

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H03367

研究課題名(和文)被災者の主体性と専門家の関与に着目した東日本大震災の復興事業のプロセスの検証

研究課題名(英文) Verification of Reconstruction Process after Great East Japan Earthquake Focused on Subjectivity of Victims and Involvement of Experts

研究代表者

山本 俊哉 (Yamamoto, Toshiya)

明治大学・理工学部・専任教授

研究者番号：50409497

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、事業が大規模化・長期化した陸前高田市の復興プロセスを計画策定期・事業導入期・事業見直し期・事業推進期の4期に分けて、行政・住民双方の取り組みと専門家の関与、事業の進捗に伴う被災者の意識と行動の変容を明らかにした。その上で、他市町村と比較した陸前高田市の復興事業の進め方の特異性とその要因、地区レベルの計画・事業に関わるまちづくり専門家の果たすべき役割を明らかにし、それをもとに、南海トラフ巨大地震に備えたハードとソフトの両面の復興プロセス・デザインの原則を提案した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、仮設住宅の長期居住に至った被災者を震災復興の主体として設定し、学際的な研究チームにより、これまで学術研究が踏み込まなかった陸前高田市の復興プロセス、すなわち、大規模化・長期化して空き区画率が高い土地区画整理事業をはじめとした特異なプロセスとまちづくり専門家の役割について他の市町村と比較・検証し、南海トラフ巨大地震に備えたハードとソフト両面の復興プロセス・デザインの原則を導いた点に学術的・社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study compares and verifies the reconstruction process of Rikuzentakata City, which has been planned to be large-scaled and prolonged, into four periods, which are the plan period, project introduction period, project reconsideration period, and project promotion period. It was clarified that both the government and residents' efforts, the involvement of experts, and the changes in the consciousness and behavior of the victims as the project progressed. In addition, the peculiarities of the Rikuzentakata city's reconstruction project in comparison with other municipalities, its factors, and the role of experts involved in district-level planning and projects were clarified. Based on that, we proposed the principle of both the hard and soft reconstruction process design for the Nankai Trough earthquake.

研究分野：建築・都市計画

キーワード：被災者 仮設住宅 震災復興 南海トラフ巨大地震 土地区画整理事業 事業見直し 地区レベル まちづくり専門家

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 1. 研究開始当初の背景

阪神淡路大震災後、復興プロセスと住民の計画関与を評価する研究の蓄積をもとに、震災復興のプロセスを事前に検討する減災対応、災害復興まちづくり支援機構等の体制づくりなどの重要性が指摘された。しかし、東日本大震災でも震災復興の事業制度や自治体のガバナンスに多くの問題が露呈した。最近、様々な観点からそれらの検証が進められているが、住民と行政をつなぐ計画の立案や事業間の調整に関与する専門家の役割まで踏み込んだ研究はなされていない。

市役所が被災をして市職員も多数犠牲になった岩手県陸前高田市では、応急仮設住宅が他の被災地に先駆けて建設され、防災集団移転促進事業も他市町村より先行した。しかし、被災地最大の土地区画整理事業は大きく見直されず、その完了時期は震災から15年後の2026年にされた。その過大なインフラ整備は仮設住宅居住の長期化を招き、整備後の土地利用やその持続可能性の問題が指摘されていた。震災の年から毎夏実施してきた仮設住宅居住者調査では、特に土地区画整理事業に関する情報提供や協議に対する強い不満が寄せられていた。

他の三陸被災地でも、復興事業の長期化や住民・行政間の齟齬等、似たような問題は生じていたが、事業間の調整や事業期間の短縮を図り、復興予算の有効活用を目指して事業の見直しが行われていた。陸前高田市との明らかな差は、固有のガバナンスの問題に依る部分が大いだが、計画技術の側面からその復興プロセスを比較・検証する必要があると考えた。また、来たるべき南海トラフ巨大地震の被災地では、東日本大震災のように全額国費で復興事業を実施できないことから、被災者の主体的な取り組みとまちづくり専門家の関与に着目した復興プロセス・デザインの原則を導き、事前準備を始める必要性を考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、被災者の住宅再建・地域再生に向けた主体性とそれを支援する専門家の関与に着目し、陸前高田市と他市町の各地区を比較してそれらの復興プロセスを検証するとともに、南海トラフ巨大地震の発災時に復興支援に関わるまちづくり専門家を想定して、以下の3点を明らかにすることを当初の研究目的として設定した。

### (1) 陸前高田市の復興プロセスの特異点と他市町との共通点

陸前高田市内の復興事業の進捗に伴う被災者の主体性に関する意識と行動の変容を明らかにした上で、計画・事業を大幅に見直した他市町等との違いを俯瞰・比較し、被災者の主体性と専門家関与の観点から陸前高田市の復興プロセスの特異点と他市町との共通点をあぶり出す。

### (2) 地区レベルの計画・事業に関わる専門家の役割

被災者と行政と専門家の三者の関係に着目して、地区レベルの復興計画の立案や事業化のプロセスを比較し、住民の主体性と自治力を引き出す観点から有効な計画の立案や住民・行政の意見調整、事業間の調整等に関わる専門家が果たすべき役割と機能する条件を明らかにする。

### (3) ハードとソフトの両面の復興プロセス・デザインの原則

以上から得られた知見を踏まえ、南海トラフ巨大地震による被災が想定される地域における持続可能な集落コミュニティの再生計画に係るハードとソフト両面の復興プロセス・デザインの原則を導き出し、その展開を図る提案を示す。

## 3. 研究の方法

本研究は、復興計画・事業のプロセスを計画策定期・事業導入期・事業見直し期・事業推進期の4期に分け、特に陸前高田市の高田・今泉地区の土地区画整理事業と長部・広田地区の防災集

団移転促進事業（防集事業）に焦点を当て、インタビューとアンケート分析の両面から仮設住宅居住者等被災者の主体性に関する意識と行動の変容を明らかにした。その上で、計画・事業を大幅に見直した他市町との違いを比較するとともに、被災者・行政・専門家の三者の關係に着目して、陸前高田市の対象地区の比較対照群の關係者インタビューと關係資料等をもとに比較分析を行い、研究協力者の専門家・地元住民・行政担当者との議論を踏まえて研究成果をまとめた。關係者インタビューや研究協力者の専門家・行政担当者との議論は、三陸各地を訪ねて実施したほか、研究期間の3年間に毎月研究会を重ねた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 仮設住宅居住者の生活再建や復興事業に関する意識の変化

震災後から毎夏に実施してきた住田町を含む全仮設住宅団地（合計29団地）の自治会長等インタビューと合計4回の居住者アンケートから意識の変化を明らかにした。

##### 住宅再建に関する意識の変化

陸前高田市が仮設住宅の解体時期を早め、災害公営住宅への入居を促したこともあり、2017年当時の仮設住宅居住者の多くは、造成中の土地区画整理事業区域に住宅を再建する予定者が住宅再建の見込みが立っていない人のいずれかであった。前者は2016年度までは事業の進捗状況が不明だったため不満や不安の声が多かったが、2017年度以降は見通しがついたため、不満や不安の声は減った。一方、後者は、個別対応の必要性が課題として浮き彫りになった。

##### 復興事業に関する意識の変化

2017年度にインタビューした自治会長等のほとんどが仮設住宅の入居当初はこれほど長期居住になるとは思ってなかったと答え、復興事業に伴う仮設住宅居住の長期化を問題視していた。特に高田・今泉地区の土地区画整理事業の事業期間の長期化を予見できなかったことや事業に関する説明不足に対する不満の声が多かった。

居住者アンケート結果を振り返ると、復興に関する情報提供や協議に対する不満は、震災からの3年目には7割を超えていた。6年目になっても、情報提供や協議が不十分という不満は強く残っており、特に区画整理事業区域内に住居再建を望んでいる人にその傾向が強かった。8年目になると、ある種の諦め感を持ちつつも、復興まちづくりの計画内容やその策定方法など、やり方次第では長期居住は避けられたはずだという思いを持つ被災者が少なくなかった。

##### (2) 行政・住民双方の取組みと専門家の関与の検証

陸前高田市における行政・住民双方の取組みと専門家の関与を時系列上に整理・分析し、他の市町と比較・検証した結果、明らかになった要点を復興プロセスの時期区分別に示す。

##### 計画策定期

復興計画の策定は、他市町村と比べて開始が遅れたことに加え、住宅の高台移転を求めた住民や地元実業者らと、平地の積極的利用を考え高い防潮堤建設を求めた市長らの主張が鋭く対立して平行線をたどっていた。50人ほどの住民が策定委員になり、アンケートや現地説明会等を通して住民意見を反映する形式はとったが、他の市町村のように防災や復興に関する専門家が計画策定に不在で、専門的な知見が反映されなかった。また、復興計画の目標人口が過大に設定され、住民の選択肢を増やす作為が結果的に土地区画整理事業の大規模化を招いた。一方、住民側は高田地区と広田地区において住民らが主体的にまちづくり専門家の協力を得てまちづくりワークショップを重ね、その成果を行政側に提案したが、復興計画には反映されなかった。

### 事業導入期

陸前高田市は、複数の住民団体から強く要望のあった戸建て及び長屋建ての災害公営住宅は建設地がないことと公平性を理由に一棟も建設せず、高田・今泉地区内の3箇所以外は全て復興事業と切り離して建設事業を進めた。住民意向調査をもとに計画戸数を定めたが、国や県などの専門家の助言は聞かず、早期に着工した。

防集事業は、同じ仮設住宅に住んでいた被災者の主体的な取り組みがリードする形で、高田・今泉地区を除く28団地358区画の宅地造成工事が2015年末までに完了した。被災者が主体的に取り組んだ地区は空き区画が5区画未満だった。問題は、移転元地をそのまま敷地(筆)単位で災害危険区域に指定したことであり、被災低地に市有地が散在し、利活用だけでなく維持管理も問題になっていた。このプロセスに都市計画の専門家が関与していなかった。

高田・今泉地区の防集事業は、住民への十分な説明なしに移転先を土地区画整理事業区域に組み込んだ。そのため、宅地の造成が遅れてその引き渡しが大幅にずれこんだだけでなく、分譲価格及び借地料が大幅に上昇した。

### 事業見直し期

陸前高田市の土地区画整理事業は過大であるとして復興庁から見直しを求められ、高田地区の高上げ区域や今泉地区の高台区域等を縮小したが、同じように見直しを迫られた女川町と比べて軽微なものにとどまった。女川町では事業見直し期に外部から都市計画の専門家を入れて関連事業を含めオープンな会議で計画調整を実施したが、陸前高田市では計画調整の専門家を入れることなく庁内で見直しを行った。災害公営住宅も、他市のように何度も意向を把握せず、需給調整も実施しなかった。その結果、陸前高田市の災害公営住宅の空き住戸は全体で2割に達し、特に戸建て住宅を要望した漁村部の広田地区はすでに半数が空き住戸になっていた。

### 事業推進期

土地区画整理事業と防潮堤の整備以外は、2019年度までに事業は完了した。土地区画整理事業区域内は事業が継続中である。陸前高田市と同じく防集事業を併用して大規模な土地区画整理事業を実施した東松島市は、早期の住宅再建を最優先課題として防集事業を先行して導入し、事業速度が最も速かっただけでなく、ビルドアップ率も9割以上と高かったが、陸前高田市では多額の事業費を投入したにも関わらず、ビルドアップ率は未だ2割ほどしか進んでいない。

### (3) 陸前高田市の特異点と共通点

以上から、陸前高田市の特異点と共通点をまとめると、被災者が集落単位で主体的に協議会を設立して防集事業を進めた地区では、専門家の支援を得ながら住民合意を重ね、早期に住宅を再建していたこと、事業の遅れによる単価の上昇が総事業費に影響を与えていたこと、小規模かつ早期に終了した事業には空き区画が生じていなかったことの3点は共通していた。

一方、陸前高田市の復興まちづくりの特異点は、上記の通り数多く見られるが、これらは、市側に計画調整に関わる専門家がほとんど介在せず、市による地区レベルの復興計画の立案が形式的で、導入事業の調整がほとんどなされなかったことに起因していたことを検証した。

### (4) 地区レベルの計画・事業に関わる専門家の果たすべき役割

地区レベルの復興計画の立案や事業化のプロセスを比較すると、土地区画整理事業については、陸前高田市では被災者に選択肢を示す意味で可能な限り高台候補地を加えたために大規模化した。その後は事業調整に関わる専門家が行政側に不在だったため復興計画の大幅な見直し

がなされず過大なインフラ整備となった。計画範囲が大規模化した女川町や東松島市は住民間や事業間の調整に關与する外部専門家の協力を得て事業費や事業期間を短縮した。

津波復興拠点整備事業は、区画整理事業により集約した土地を買収するために活用した市町村が多く見られたが、専門家の協力を得て事業間の調整を図ってきた大船渡市と女川町は区画整理事業の早期受け皿として同事業を段階的に活用した。女川町と東松島市は、権利関係の調整を伴う用地買収は時間を要するため、区画整理事業との合併施行区域を極力絞ったが、陸前高田市は嵩上げ造成費を含めて事業予算を確保するために合併施行区域を大きくとった。

防集事業については、陸前高田市でも被災者が主体的に取り組んだ地区では計画立案や住民間の調整に協力した専門家の關与が事業期間を短縮したが、大船渡市では、行政側の専門家が「差し込み型」を推進した結果、陸前高田市の事業費/戸の62%にとどまった。また、移転元地の土地利用は、陸前高田市も外部専門家に業務委託して各地区で住民の参加を得て計画を立案したが、大船渡市では被災者の主体性を引き出す専門家を継続的に派遣して計画立案後の調整や民間事業者とのマッチングを進め、被災低地の有効利用を促進した。

「差し込み型」の防集事業については、他の20戸未満の集団移転と比べて造成費が総じて低かった。早期完了を重視した「行政主導」と早期着工を重視した「住民主導」に分けて比較すると、両者の整備期間はあまり変わらなかったが、「行政主導」は工事が容易な平坦地を選んだ分、造成費を低く抑えることができたこと、「住民主導」は小規模・分散配置の傾向が強く見られたが、1戸あたりの整備面積が総じて広く、大船渡市は総じて短期間に低価格だったが、陸前高田市と大槌町は造成工事が難航したことで期間と費用がかかっていたことを明らかにした。

地区レベルの計画・事業の調整は、被災者と行政と専門家の三者の關係に着目すると、行政側の専門家が果たす役割が極めて重要であることは明らかであり、その専門家は事業の技術的な調整だけでなく、地域の将来を冷静に見通して計画を立案し、事業の進捗状況と時間経過に伴うマネジメントに対し適切かつ的確に助言する役割、意見調整をオープンに行い、地域の自治力を引き出す舞台回しの役割が期待される。これらが機能するには、フラットに意見交換ができるガバナンスの環境が必要である。また、空間と時間のプランニングとデザインマネジメントの能力と複眼的思考を持つまちづくり専門家を育成し、選定する仕組みを整えておく必要がある。

#### (5) ハードとソフトの両面の復興プロセス・デザインの原則

以上から、人口減少下の被災地の復興プロセス・デザインの原則は、地域の復興よりも人の復興を優先すること、地域の生態系の持続可能性を重視することを基本とし、ハード面では、

早期の住宅再建をインフラ整備よりも優先すること、インフラ復旧と土地利用をセットで考えること、被災を免れた市街地や集落に住宅等を差し込むこと、ソフト面では、被災者の自律的な生活再建を促進すること、より小さな地域単位で決めること、時間的な経過とともに段階的に復興していく道筋をつけることの以上8点を本研究の結論として提案する。

これらは南海トラフ巨大地震に備えるだけでなく、限りある財源の下で持続可能な再生を図る上での原則でもあり、これらを展開するには、当該地域の住民が主体になり、地域協働によるリスクコミュニケーションとそれに基づく地域のプロセス・デザインのグループワーク(例えば、逃げ地図づくりワークショップと公共施設デザインゲーム)を積み重ね、それらを通してその地域の計画・事業の調整に携わる次代のまちづくり専門家を養成していくことを併せて提案する。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 宮城孝, 藤賀雅人, 崎坂香屋子, 神谷秀美, 松元一明, 山本俊哉, 原田拓海	4. 巻 20
2. 論文標題 居住9年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし -被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代福祉研究	6. 最初と最後の頁 73-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 森脇環帆, 山本俊哉, 重根美香	4. 巻 25
2. 論文標題 津波からの逃げ地図を活用した防災まちづくりアートプログラムの開発とその評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 101-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 宮城孝, 松元一明, 山本俊哉, 藤賀雅人, 神谷秀美, 崎坂香屋子	4. 巻 19
2. 論文標題 居住8年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし -被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代福祉研究	6. 最初と最後の頁 37-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 藤賀雅人	4. 巻 1721
2. 論文標題 一筆指定の災害危険区域と被災住宅での暮らし	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 建築雑誌	6. 最初と最後の頁 16-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新井信幸	4. 巻 106
2. 論文標題 復興と日常をつなぐ聖性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市住宅学	6. 最初と最後の頁 97-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮城孝, 松元一明, 山本俊哉, 藤賀雅人, 森脇環帆, 町井智彦, 神谷秀美, 染野享子, 崎坂香屋子	4. 巻 18
2. 論文標題 居住7年目を迎えた岩手県陸前高田市仮設住宅における被災者の暮らし - 被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生の可能性と課題 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 現代福祉研究	6. 最初と最後の頁 57-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本俊哉	4. 巻 2018年春
2. 論文標題 生徒の主体性を引き出す防災学習 逃げ地図づくりワークショップの取り組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中学社会通信	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新井信幸	4. 巻 2017
2. 論文標題 計画・制度とそこから零れ落ちるもの; それぞれの地域課題と地域の対応を、微視的に見る	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 みやぎボイス	6. 最初と最後の頁 76-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崎坂香屋子、阿部和明	4. 巻 12
2. 論文標題 岩手県陸前高田市の避難所と仮設住宅で	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 アフラシア	6. 最初と最後の頁 5-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計33件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 白木彩夏・山本俊哉
2. 発表標題 復興土地区画整理事業と防災集団移転促進事業の合併施行の検証
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田口諒, 山本俊哉
2. 発表標題 津波復興拠点整備事業と復興土地区画整理事業の合併施行の検証
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松尾文洋・山本俊哉
2. 発表標題 三陸被災地におけるスマートコミュニティ導入促進事業の展開プロセスの検証
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 松島稜・山本俊哉
2. 発表標題 三陸被災地における鉄道のBRT化に伴う効果と影響
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本俊哉
2. 発表標題 三陸被災地における差し込み型の防災集団移転促進事業の検証
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田口諒・山本俊哉
2. 発表標題 三陸被災地における津波復興拠点整備事業の運用実態
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 白木彩夏・山本俊哉
2. 発表標題 東日本大震災における大規模土地区画整理事業に関する考察
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 関口裕也・山本俊哉
2. 発表標題 大船渡市と陸前高田市の防災集団移転促進事業の移転宅地整備と事業費の比較検証
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田拓海・町井智彦・山本俊哉
2. 発表標題 陸前高田市における津波被災地の土地利用検討プロセスの特徴
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 町井智彦・原田拓海・山本俊哉
2. 発表標題 大船渡市における津波被災地の土地利用検討プロセスの特徴
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田口諒・山本俊哉
2. 発表標題 女川町復興まちづくりデザイン会議を通じたデザイン調整のプロセスと特徴
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松尾文洋・山本俊哉
2. 発表標題 気仙広域と東松島市における再生可能エネルギーの活用に関する官民連携の比較検証
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須沢菜・大月敏雄・新井信幸・井本佐保里・李鎔根
2. 発表標題 市外被災世帯の居住地・住まい変遷の可視化と選択経緯・理由- 仙台市T 区3 棟の災害公営住宅を対象として-
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朝原季生,藤賀雅人
2. 発表標題 一筆指定の災害危険区域の指定実態に対する考察 - 岩手県陸前高田市の運用に着目して -
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 倉浪渉,藤賀雅人
2. 発表標題 応急仮設住宅の長期生活に伴う住環境変化と居住者意識
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 須沢菜・大月敏雄・新井信幸・井本佐保里・李鎔根
2. 発表標題 仙台市における市外被災世帯の居住地・住まいの変遷と世帯属性の把握
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宮城孝
2. 発表標題 日本の地域福祉とファンレイジング お金がないで終わらない福祉活動の実現に向けて -
3. 学会等名 地域福祉とファンレイジング公開フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朝原季生, 倉浪渉, 藤賀雅人
2. 発表標題 一筆指定の災害危険区域の分布特性
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉浪渉, 朝原季生, 藤賀雅人
2. 発表標題 長期仮設住宅居住者の特性と居住意識 -居住8年目の岩手県陸前高田市仮設住宅アンケート調査から -
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiya Yamamoto, Yuya Sekiguchi, Ayaka Shiraki, Tamaho Moriwaki,
2. 発表標題 Development of Voluntary Evacuation Maps from the Tsunami to Other Districts
3. 学会等名 The 9th Asia Regional Conference Safe Communities (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tamaho Moriwaki, Kenich Homma, Toshiya Yamamoto
2. 発表標題 The effect and problem of child art program for tsunami evacuation support
3. 学会等名 The 9th Asia Regional Conference Safe Communities (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井信幸・宮本愛
2. 発表標題 災害公営住宅移行期のコミュニティ支援
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮城孝
2. 発表標題 新たな地域生活課題の「発見とニーズの対応」型の地域福祉実践
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 洪心路, 宮城孝
2. 発表標題 居住支援協議会における組織形態及び支援機能の現状と課題 - 全国69の居住支援協議会へのアンケート調査を通して -
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiya Yamamoto
2. 発表標題 Wiederaufbau des Katastrophengebiets und dessen Probleme
3. 学会等名 Japanisch-Deutscher Stadtteildialog (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 谷下雅義, 阿部晃成, 新井信幸, 佐々木昌二, 宮崎雅人
2. 発表標題 災害危険区域を考える
3. 学会等名 日本不動産学会 (招待講演)
4. 発表年 2017年 - 2018年

1. 発表者名 高木駿斗, 藤賀雅人
2. 発表標題 東日本大震災被災地における地区防災計画策定の動向に関する研究
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 須沢菜, 大月敏雄, 新井信幸, 井本佐保里
2. 発表標題 復興過程における居住地・住まいの変遷と選択に影響を与える要因 仙台市太白区の3棟の災害復興公営住宅入居者を対象として
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮城孝
2. 発表標題 居住7年目を迎えた陸前高田の仮設住宅における被災者の暮らし
3. 学会等名 陸前高田グローバルキャンパス大学シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高木駿斗, 藤賀雅人
2. 発表標題 東日本大震災被災地における地区防災計画策定実態
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小花璃美, 山本俊哉
2. 発表標題 陸前高田市における応急仮設住宅を介した住居移動のパターンと課題
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 崎坂香屋子, 藤賀雅人, 染野享子, 宮城孝, 山本俊哉
2. 発表標題 岩手県陸前高田市仮設住民の居住環境、健康の経年変化と関連要因に関する研究 - 2013年・2016年実施の全仮設住宅調査および個別聞き取り調査結果から -
3. 学会等名 日本国際保健医療学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 阿部宏大, 宮城孝
2. 発表標題 長期化する仮設住宅の居住者をめぐる課題と支援のプロセス
3. 学会等名 日本地域福祉学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 宮城孝, 山本俊哉, 神谷秀美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 お茶の水書房	5. 総ページ数 287
3. 書名 仮設住宅 その10年 陸前高田における被災者の暮らし	

1. 著者名 山本俊哉・羽鳥達也・木下勇・森脇環帆・神谷秀美・大崎元	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 189
3. 書名 災害から命を守る「逃げ地図」づくり	



1. 著者名 宮城孝, 長谷川真司, 久津摩和弘	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 163
3. 書名 地域福祉とファンドレイジング 財源確保の方法と先進事例	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>山本俊哉研究室のホームページ  <a href="http://www.isc.meiji.ac.jp/~onepiece/">http://www.isc.meiji.ac.jp/~onepiece/</a>          明治大学山本俊哉研究室ホームページ  <a href="http://www.isc.meiji.ac.jp/~onepiece/">http://www.isc.meiji.ac.jp/~onepiece/</a></p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤賀 雅人 (Fujiga Masato) (10593197)	工学院大学・建築学部(公私立大学の部局等)・准教授  (32613)	
研究分担者	新井 信幸 (Arai Nobuyuki) (20552409)	東北工業大学・工学部・准教授  (31303)	
研究分担者	宮城 孝 (Miyashiro Takashi) (70276864)	法政大学・現代福祉学部・教授  (32675)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	谷下 雅義  (Tanishita Masayoshi)  (30242001)	中央大学・理工学部・教授    (32641)	
研究 分 担 者	仁平 典宏  (Nihei Norihiro)  (40422357)	東京大学・人文社会系研究科・その他    (12601)	